

(参考) 個別業績の概要

平成22年5月14日

会社名 株式会社北陸銀行
 上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 上場取引所 東・札
 コード番号 8377
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高木 繁雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 山崎 昌一 TEL (076) 423-7111
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	113,767	△8.5	19,935	126.4	15,656	△40.8
21年3月期	124,270	△12.0	8,803	△75.3	26,436	24.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	14	92	14	59
21年3月期	25	89	23	20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	5,852,721	214,819	3.7	205 06	10.80
21年3月期	5,874,352	232,293	4.0	177 18	10.23

(参考) 自己資本 22年3月期 214,819百万円 21年3月期 232,293百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	293,653	264,426
現金	54,170	58,844
預け金	239,483	205,581
コールローン	20,726	55,631
買入金銭債権	154,750	131,640
特定取引資産	6,589	7,156
商品有価証券	1,653	1,525
特定金融派生商品	4,936	5,630
有価証券	※1, ※7, ※13 858,854	※1, ※7, ※13 1,015,927
国債	287,536	401,123
地方債	149,785	244,024
社債	231,539	247,087
株式	144,996	94,954
その他の証券	44,996	28,738
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※8 4,290,055	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※8 4,142,634
割引手形	※6 69,160	※6 48,098
手形貸付	301,628	254,506
証書貸付	3,272,284	3,277,826
当座貸越	646,981	562,202
外国為替	6,649	5,659
外国他店預け	3,417	3,195
買入外国為替	※6 915	※6 1,032
取立外国為替	2,316	1,431
その他資産	73,920	66,258
前払費用	414	384
未収収益	8,379	8,470
未収入金	68	1,892
金融派生商品	53,070	44,483
その他の資産	※7 11,987	※7 11,027
有形固定資産	※10, ※11 68,573	※10, ※11 83,401
建物	20,757	22,844
土地	※9 44,400	※9 55,590
リース資産	156	167
建設仮勘定	312	527
その他の有形固定資産	2,946	4,271
無形固定資産	3,175	4,320
ソフトウェア	2,785	3,924
その他の無形固定資産	389	396
繰延税金資産	66,126	53,062
支払承諾見返	81,703	69,217
貸倒引当金	△49,391	△46,615
投資損失引当金	△1,035	—
資産の部合計	5,874,352	5,852,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※7 5,040,041	※7 5,244,535
当座預金	337,482	398,293
普通預金	1,920,573	1,972,539
貯蓄預金	42,273	42,429
通知預金	29,723	32,570
定期預金	2,575,916	2,661,175
定期積金	28,911	26,292
その他の預金	105,160	111,235
譲渡性預金	52,515	62,205
コールマネー	※7 10,000	—
特定取引負債	2,263	2,719
特定金融派生商品	2,263	2,719
借入金	※7 360,040	※7 167,926
借入金	※12 360,040	※12 167,926
外国為替	35	99
売渡外国為替	31	96
未払外国為替	4	3
その他負債	83,200	77,211
未決済為替借	7	1
未払法人税等	740	8
未払費用	10,691	12,928
前受収益	3,657	3,102
給付補てん備金	45	42
未払金	462	17,554
金融派生商品	49,971	39,817
リース債務	156	167
その他の負債	17,466	3,588
退職給付引当金	584	1,520
役員退職慰労引当金	—	592
偶発損失引当金	977	1,607
睡眠預金払戻損失引当金	1,643	1,295
再評価に係る繰延税金負債	※9 9,054	※9 8,969
支払承諾	81,703	69,217
負債の部合計	5,642,059	5,637,902
純資産の部		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	75,571	43,033
利益準備金	4,345	5,144
その他利益剰余金	71,226	37,888
繰越利益剰余金	71,226	37,888
株主資本合計	230,980	198,441
その他有価証券評価差額金	△7,550	7,611
繰延ヘッジ損益	△45	△17
土地再評価差額金	※9 8,908	※9 8,784
評価・換算差額等合計	1,312	16,377
純資産の部合計	232,293	214,819
負債及び純資産の部合計	5,874,352	5,852,721

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	124,270	113,767
資金運用収益	94,228	87,141
貸出金利息	80,872	74,018
有価証券利息配当金	9,664	9,787
コールローン利息	359	253
買入手形利息	0	—
預け金利息	1,291	1,286
その他の受入利息	2,039	1,795
役務取引等収益	20,892	20,344
受入為替手数料	7,153	6,659
その他の役務収益	13,739	13,685
特定取引収益	1,534	1,413
商品有価証券収益	96	75
特定金融派生商品収益	1,438	1,338
その他業務収益	5,351	2,654
外国為替売買益	3,168	1,235
国債等債券売却益	1,217	102
金融派生商品収益	965	1,316
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	2,262	2,213
株式等売却益	310	639
その他の経常収益	1,952	1,574
経常費用	115,466	93,832
資金調達費用	19,465	14,553
預金利息	15,445	11,421
譲渡性預金利息	365	251
コールマネー利息	77	11
債券貸借取引支払利息	60	—
借入金利息	3,022	2,289
金利スワップ支払利息	434	72
その他の支払利息	59	506
役務取引等費用	6,571	6,773
支払為替手数料	1,158	1,082
その他の役務費用	5,413	5,690
その他業務費用	2,316	1,135
国債等債券売却損	82	880
国債等債券償還損	5	—
国債等債券償却	2,227	255
営業経費	53,110	55,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他経常費用	34,002	16,229
貸倒引当金繰入額	20,332	11,945
貸出金償却	124	378
株式等売却損	139	458
株式等償却	11,746	1,643
その他の経常費用	1,659	1,803
経常利益	8,803	19,935
特別利益	43	3,248
固定資産処分益	1	8
償却債権取立益	42	49
投資損失引当金戻入益	—	161
子会社清算益	—	3,028
特別損失	1,261	1,399
固定資産処分損	217	512
減損損失	9	219
投資損失引当金繰入額	1,035	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	543
その他の特別損失	—	123
税引前当期純利益	7,586	21,784
法人税、住民税及び事業税	745	90
過年度法人税等戻入額	—	△104
法人税等調整額	△19,595	6,141
法人税等合計	△18,850	6,127
当期純利益	26,436	15,656

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	140,409	140,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,409	140,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,998	14,998
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△18,050	△44,322
利益剰余金から資本剰余金への振替	18,050	44,322
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
自己株式の消却	△18,050	△44,322
利益剰余金から資本剰余金への振替	18,050	44,322
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,998	14,998
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,451	4,345
当期変動額		
剰余金の配当	894	799
当期変動額合計	894	799
当期末残高	4,345	5,144
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,194	71,226
当期変動額		
剰余金の配当	△5,365	△4,796
当期純利益	26,436	15,656
利益剰余金から資本剰余金への振替	△18,050	△44,322
土地再評価差額金の取崩	10	124
当期変動額合計	3,031	△33,337
当期末残高	71,226	37,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	71,645	75,571
当期変動額		
剰余金の配当	△4,471	△3,997
当期純利益	26,436	15,656
利益剰余金から資本剰余金への振替	△18,050	△44,322
土地再評価差額金の取崩	10	124
当期変動額合計	3,925	△32,538
当期末残高	75,571	43,033
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△18,050	△44,322
自己株式の消却	18,050	44,322
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	227,054	230,980
当期変動額		
剰余金の配当	△4,471	△3,997
当期純利益	26,436	15,656
自己株式の取得	△18,050	△44,322
自己株式の消却	—	△0
土地再評価差額金の取崩	10	124
当期変動額合計	3,925	△32,538
当期末残高	230,980	198,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,198	△7,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,748	15,161
当期変動額合計	△9,748	15,161
当期末残高	△7,550	7,611
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	27
当期変動額合計	△28	27
当期末残高	△45	△17
土地再評価差額金		
前期末残高	8,918	8,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△10	△124
当期末残高	8,908	8,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,100	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,787	15,064
当期変動額合計	△9,787	15,064
当期末残高	1,312	16,377
純資産合計		
前期末残高	238,155	232,293
当期変動額		
剰余金の配当	△4,471	△3,997
当期純利益	26,436	15,656
自己株式の取得	△18,050	△44,322
自己株式の消却	—	△0
土地再評価差額金の取崩	10	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,787	15,064
当期変動額合計	△5,861	△17,473
当期末残高	232,293	214,819

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,687百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,641百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	—
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当行の財務状況や公的資金の導入を鑑み、従来より社外役員以外の役員に対する退職慰労金の支給を見送ってまいりましたが、財務状況が着実に改善し平成21年8月に公的資金の返済を終えましたことから、社外役員以外の取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金を当事業年度末から計上しております。
	(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。	(5) 偶発損失引当金 同左
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。また、損益計算書に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は1,057百万円増加、繰延税金資産は427百万円減少、その他有価証券評価差額金は629百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ318百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末まで、「その他負債」の「その他の負債」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は当事業年度末において重要性が増したため区分掲記しております。なお前事業年度末の「役員退職慰労引当金」は20百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社の株式総額 54,778百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,052百万円、延滞債権額は105,540百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,000百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は137,302百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、70,075百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,153百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">346,216百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">41,991百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">285,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,018百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は2,434百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,215,016百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,184,347百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	141,153百万円	貸出金	346,216百万円	担保資産に対応する債務		預金	41,991百万円	コールマネー	10,000百万円	借入金	285,000百万円	<p>※1. 関係会社の株式総額 50百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,982百万円、延滞債権額は116,402百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は702百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,499百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は144,587百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、49,131百万円あります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">110,020百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">307,429百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">40,792百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">74,400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,468百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は2,048百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,212,713百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,172,855百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	110,020百万円	貸出金	307,429百万円	担保資産に対応する債務		預金	40,792百万円	借入金	74,400百万円
担保に供している資産																											
有価証券	141,153百万円																										
貸出金	346,216百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	41,991百万円																										
コールマネー	10,000百万円																										
借入金	285,000百万円																										
担保に供している資産																											
有価証券	110,020百万円																										
貸出金	307,429百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	40,792百万円																										
借入金	74,400百万円																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,758百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 55,503百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,768百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は81,894百万円であります。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、894百万円であります。</p> <p>また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第1種優先株式 1株につき37円50銭 第2種優先株式 1株につき37円50銭 第3種優先株式 1株につき50円00銭</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,432百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 55,394百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,768百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金93,500百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は76,200百万円であります。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、799百万円であります。</p> <p>また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第1種優先株式 1株につき37円50銭 第2種優先株式 1株につき37円50銭 第3種優先株式 1株につき50円00銭</p>

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第1種優先株式	—	36,100	36,100	—	注
合計	—	36,100	36,100	—	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加及び減少36,100千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

II 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第1種優先株式	—	113,900	113,900	—	注
合計	—	113,900	113,900	—	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加及び減少113,900千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 大型画面情報表示装置、貸金庫等</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,657百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,938百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,938百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	その他の有形固定資産	8,657百万円	合計	8,657百万円	その他の有形固定資産	5,938百万円	合計	5,938百万円	その他の有形固定資産	2,718百万円	合計	2,718百万円	1年内	954百万円	1年超	1,764百万円	合計	2,718百万円	支払リース料	1,181百万円	減価償却費相当額	1,181百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,774百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,774百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,248百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	5,774百万円	合計	5,774百万円	その他の有形固定資産	4,248百万円	合計	4,248百万円	その他の有形固定資産	1,526百万円	合計	1,526百万円	1年内	606百万円	1年超	919百万円	合計	1,526百万円	支払リース料	888百万円	減価償却費相当額	888百万円	1年内	1百万円	1年超	6百万円	合計	7百万円
その他の有形固定資産	8,657百万円																																																		
合計	8,657百万円																																																		
その他の有形固定資産	5,938百万円																																																		
合計	5,938百万円																																																		
その他の有形固定資産	2,718百万円																																																		
合計	2,718百万円																																																		
1年内	954百万円																																																		
1年超	1,764百万円																																																		
合計	2,718百万円																																																		
支払リース料	1,181百万円																																																		
減価償却費相当額	1,181百万円																																																		
その他の有形固定資産	5,774百万円																																																		
合計	5,774百万円																																																		
その他の有形固定資産	4,248百万円																																																		
合計	4,248百万円																																																		
その他の有形固定資産	1,526百万円																																																		
合計	1,526百万円																																																		
1年内	606百万円																																																		
1年超	919百万円																																																		
合計	1,526百万円																																																		
支払リース料	888百万円																																																		
減価償却費相当額	888百万円																																																		
1年内	1百万円																																																		
1年超	6百万円																																																		
合計	7百万円																																																		

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	50
関連会社株式	—
合計	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>45,645百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>976百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>11,507百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>13,087百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>31,956百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>4,358百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>110,028百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>43,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>66,778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>652百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>66,126百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△286.81%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.19%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△248.48%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,645百万円	減価償却損金算入限度超過額	976百万円	退職給付引当金	11,507百万円	有価証券評価損否認額	13,087百万円	子会社株式	31,956百万円	その他有価証券評価差額	4,358百万円	その他	2,496百万円	繰延税金資産小計	110,028百万円	評価性引当額	43,250百万円	繰延税金資産合計	66,778百万円	繰延税金負債	652百万円	繰延税金資産の純額	66,126百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		評価性引当額の増減	△286.81%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.53%	住民税均等割額	1.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	その他	△1.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△248.48%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>43,727百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>927百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>12,371百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>12,199百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>27,366百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,753百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>99,346百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>37,301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>62,044百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>4,527百万円</td></tr> <tr><td>合併引継土地</td><td>3,672百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8,981百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>53,062百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△1.15%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.95%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.44%</td></tr> <tr><td>子会社吸収合併による差異</td><td>△11.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.12%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	43,727百万円	減価償却損金算入限度超過額	927百万円	退職給付引当金	12,371百万円	有価証券評価損否認額	12,199百万円	繰越欠損金	27,366百万円	その他	2,753百万円	繰延税金資産小計	99,346百万円	評価性引当額	37,301百万円	繰延税金資産合計	62,044百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	4,527百万円	合併引継土地	3,672百万円	その他	781百万円	繰延税金負債合計	8,981百万円	繰延税金資産の純額	53,062百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		評価性引当額の増減	△1.15%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.95%	住民税均等割額	0.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	子会社吸収合併による差異	△11.15%	その他	1.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.12%
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,645百万円																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	976百万円																																																																																								
退職給付引当金	11,507百万円																																																																																								
有価証券評価損否認額	13,087百万円																																																																																								
子会社株式	31,956百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額	4,358百万円																																																																																								
その他	2,496百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	110,028百万円																																																																																								
評価性引当額	43,250百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	66,778百万円																																																																																								
繰延税金負債	652百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	66,126百万円																																																																																								
法定実効税率	40.43%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	△286.81%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.53%																																																																																								
住民税均等割額	1.19%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%																																																																																								
その他	△1.37%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△248.48%																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,727百万円																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	927百万円																																																																																								
退職給付引当金	12,371百万円																																																																																								
有価証券評価損否認額	12,199百万円																																																																																								
繰越欠損金	27,366百万円																																																																																								
その他	2,753百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	99,346百万円																																																																																								
評価性引当額	37,301百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	62,044百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額	4,527百万円																																																																																								
合併引継土地	3,672百万円																																																																																								
その他	781百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	8,981百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	53,062百万円																																																																																								
法定実効税率	40.43%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	△1.15%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.95%																																																																																								
住民税均等割額	0.41%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																																																								
子会社吸収合併による差異	△11.15%																																																																																								
その他	1.09%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.12%																																																																																								

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	177.18	205.06
1株当たり当期純利益金額	円	25.89	14.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	23.20	14.59

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	26,436	15,656
普通株主に帰属しない金額	百万円	877	925
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	438	—
うち中間優先配当額	百万円	438	103
うち配当優先株式に係る償還差額	百万円	—	822
普通株式に係る当期純利益	百万円	25,559	14,731
普通株式の期中平均株式数	千株	987,147	987,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	877	925
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	438	—
うち中間優先配当額	百万円	438	103
うち配当優先株式に係る償還差額	百万円	—	822
普通株式増加数	千株	152,208	85,520
うち優先株式	千株	152,208	85,520

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	232,293	214,819
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	57,388	—
うち優先株式発行金額	百万円	56,950	—
うち優先配当額	百万円	438	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	174,904	214,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	987,147	1,047,542

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当ありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当ありません。